

ホクギン県内景気動向調査

平成20年9月実施

要 旨

2008/7～9期の全産業の業況判断DIは前期比1.7ポイント上昇の△27.5%となり、景況感は一時的にプラス圏内ではば横這いの推移であった。DIを業種別に見ると、製造業で前期比横這い、卸・小売業で前期比低下したものの、サービス業、建設業で前期比上昇した。地域別では、中越地域で前期比低下したものの、下越・佐渡地域、上越地域で前期比上昇した。各地域のDIは、△23.0%～△30.0%となっている。

2008/10～12期の業況判断DIの見通しは、前期比9.1ポイント低下の△36.6%と再び悪化すると予想される。業種別で見ると、DIは卸・小売業で幾分上昇する以外は低下する見通しである。地域別で見ると、DIは全ての地域で前期比低下が予想され、各地域のDIは、△32.0%～△40.0%の見通しとなっている。

一方、雇用状況は全産業ベースで、正社員では2005年9月以降続いていた「不足」超から「過剰」超に転じ、正社員以外でも雇用不足感は弱まっている。業種別では、サービス業で正社員、正社員以外とも、雇用不足感が比較的強いのが特徴的であった。

【技能承継問題の現状】

既に団塊世代の退職が始まっており、各企業では高年齢者の技術や能力を若い世代に継承していかなければならない状況におかれている。今回の特別項目では、現在の技能承継問題の状況を探った。技能承継が「大いに問題である」、「多少問題である」を合わせた回答割合は全体で54.7%であり、前回の2006年調査より9.2ポイント上昇した。業種別では、製造業でその割合は最も大きかったが、いずれの業種でも前回調査より上昇した。一方、高年齢者の継続雇用を「既に実施している」割合は全体で87.7%であり、いずれの業種においても、回答の8割を超えた。

調査の概要

- 調査時点 平成20年9月1日～9月10日
- 調査方法 郵送による記名アンケート方式
- アンケート調査依頼企業数 499社
- 回答企業数 240社（うち有効回答 240社）
- 回答率 48.1%

内訳：業種別（構成比）		従業員規模別（構成比）	
製造業	89社（37.1%）	50人以下	93社（38.8%）
卸・小売業	61社（25.4%）	51～100人	67社（27.9%）
サービス業	44社（18.3%）	101～300人	51社（21.3%）
建設業	43社（17.9%）	301人以上	22社（9.2%）
その他・不明	3社（1.3%）	不明	7社（2.9%）

ホクギンDIとは

- 景気や業況に関する判断を「良化」「変わりなし」「悪化」といった選択肢から選んでもらい、以下の式により数値を求めたもの。
ホクギンDI = (「良化」と回答した企業割合) - (「悪化」と回答した企業割合)
- DIとはDiffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、経営状態を判断する指標。
- 選択肢は、質問内容によって「増加」「横這い」「減少」や、「余裕」「普通」「窮屈」などの場合もある。